

(提案 1)

若手アカデミー委員会運営要綱（平成 21 年 6 月 25 日日本学術会議第 79 回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後				改 正 前			
(略)				(略)			
(分科会)				(分科会)			
第 4 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。				第 4 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。			
分科会	審議事項	構成	設置期限	分科会	審議事項	構成	設置期限
学術の未来検討分科会	「日本の展望」等を踏まえた、未来において実現したいビジョンに基づく、学術の未来像の審議に関すること	20 名以内の会員 又は連携会員	平成 26 年 3 月 31 日	学術の未来検討分科会	「日本の展望」等を踏まえた、未来において実現したいビジョンに基づく、学術の未来像の審議に関すること	20 名以内の会員 又は連携会員	平成 26 年 3 月 31 日
<u>若手研究者ネットワーク検討分科会</u>	<u>若手研究者の意見の吸い上げと学際交流に資する、若手研究者ネットワークの在り方の審議に関すること</u>	<u>20 名以内の会員又は連携会員</u>	<u>平成 26 年 9 月 30 日</u>	<u>(新規設置)</u>			
(略)				(略)			

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

若手アカデミー委員会分科会の設置について

分科会等名：若手研究者ネットワーク検討分科会

1	所属委員会名	若手アカデミー委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	若手アカデミー委員会では、若手研究者によるアカデミー活動を実践しつつ、我が国における若手アカデミーの創設に関する事項を審議している。若手アカデミーの活動は、若手研究者の視点を活かした提言活動をはじめ、科学教育の推進、国際連携等が核になる。特に提言活動については、若手研究者の意見を積極的に吸い上げる必要があり、若手アカデミー委員会の下に、学協会等の若手研究者団体の代表者を集めた「若手研究者ネットワーク」の形成を進めている。 そこで、若手アカデミー委員会の下に分科会を設置し、若手研究者ネットワークの具体的活動や機能の可能性について調査研究し、その組織と運営の在り方について検討する。
4	審議事項	若手研究者の意見の吸い上げと学際交流に資する、若手研究者ネットワークの在り方の審議に関すること。
5	設置期間	時限設置 平成25年5月31日～平成26年9月30日 常設
6	備考	※新規設置

○委員の決定（新規 1 件）

（ 若手アカデミー委員会 若手研究者ネットワーク検討分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
一ノ瀬友博	慶應義塾大学環境情報学部教授	連携会員
蒲池みゆき	工学院大学情報学部准教授	連携会員
林 秀弥	名古屋大学大学院法学研究科教授	連携会員
半場 祐子	京都工芸繊維大学応用生物学部門教授	連携会員
村上 暁信	筑波大学システム情報系准教授	連携会員

○委員の決定（追加 1 件）

（ 若手アカデミー委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小林 良彰	慶應義塾大学法学部教授	第一部会員
春日 文子	国立医薬品食品衛生研究所安全情報部長	第二部会員

(提案 2)

○委員の決定（追加 1 件）

（ 国際委員会 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2013

分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
長谷部恭男	東京大学大学院法学政治学研究科教授	第一部会員
藤本 隆宏	東京大学大学院経済学研究科教授	第一部会員
渡部 終五	北里大学海洋生命科学部教授、東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授	第二部会員
那須 民江	中部大学生命健康科学部客員教授、名古屋大学名誉教授	第二部会員
巽 和行	名古屋大学物質科学国際研究センター特任教授	第三部会員
庄子 哲雄	東北大学未来科学技術共同研究センター教授	第三部会員

(提 案 3)

分野別委員会運営要綱(平成23年9月1日日本学術会議第133回幹事会決定)の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後					改 正 前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
心理学・教育学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	心理学・教育学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	心理学・教育学委員会 社会のための心理学分科会	社会のための心理学を展開するために必要な教育・資格・学術行政に係る審議に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員			心理学・教育学委員会 社会のための心理学分科会	社会のための心理学を展開するために必要な教育・資格・学術行政に係る審議に関すること	15名以内の 会員又は連 携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)
	心理学・教育学委員会 心理学分野の参照基準 検討分科会	心理学分野における教育 課程編成上の参照基準 の検討に関すること	12名以内の 会員又は連 携会員	設置期間: 平成25年5 月31日～平 成26年9月 30日	(新規設置)				
社会学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	社会学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	社会学委員会討論型世 論調査分科会	1. 討論型世論調査の活 用方法の検討 2. 高レベル放射性廃棄 物処理問題をテーマとし たオンライン上の世論調 査の実施 3. 認識共同体(エピステ ミックコミュニティ)と民意 を結びつける制度につい ての検討 に係る審議に関すること	12名以内の 会員又は連 携会員		(新規設置)				
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地域研究委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	地域研究委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	地域研究委員会地域学 分科会	(略)	(略)	(略)	地域研究委員会地域学 分科会	(略)	(略)	(略)	(略)
	地域研究委員会地域 学分科会大学地域学 課題検討小委員会	大学における地域学の発 展に向けた課題の審議 に関すること	15名以内の 会員、連携会 員又は会員 若しくは連携 会員以外の 者		(新規設置)				

(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
経営学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	経営学委員会高齢者の社会参画のあり方に関する検討分科会	高齢者の社会参画のあり方の審議に関すること	10名以内の会員又は連携会員	時限設置: 平成24年6月22日～平成26年3月31日	時限設置: 平成24年6月22日～平成25年6月30日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
農学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	農学委員会・食料科学委員会合同農学分野の参照基準検討分科会	農学分野における教育課程編成上の参照基準の検討に関すること	20名以内の会員又は連携会員	設置期間: 平成25年5月31日～平成26年9月30日	(新規設置)
食料科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	農学委員会・食料科学委員会合同農学分野の参照基準検討分科会	農学委員会に記載	農学委員会に記載	設置期間: 平成25年5月31日～平成26年9月30日	(新規設置)
基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	基礎医学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同医学分野の参照基準検討分科会	臨床医学委員会に記載	臨床医学委員会に記載	設置期間: 平成25年5月31日～平成26年9月30日	(新規設置)
臨床医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	基礎医学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同医学分野の参照基準検討分科会	医学分野における教育課程編成上の参照基準の検討に関すること	20名以内の会員又は連携会員	設置期間: 平成25年5月31日～平成26年9月30日	(新規設置)
健康・生活科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	基礎医学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同医学分野の参照基準検討分科会	臨床医学委員会に記載	臨床医学委員会に記載	設置期間: 平成25年5月31日～平成26年9月30日	(新規設置)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
経営学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	経営学委員会高齢者の社会参画のあり方に関する検討分科会	高齢者の社会参画のあり方の審議に関すること	10名以内の会員又は連携会員	時限設置: 平成24年6月22日～平成25年6月30日	時限設置: 平成24年6月22日～平成25年6月30日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
農学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
食料科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
臨床医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
健康・生活科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附 則
この決定は、決定の日から施行する。

心理学・教育学委員会分科会の設置について

分科会等名： 社会のための心理学分科会

1	所属委員会名	心理学・教育学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	現代社会が直面する多様な課題の解決について心理学の視点から寄与するためのプラットフォームづくりを目的とする。心理学を文理融合の扇の要と位置付けて、多様な課題について分野横断的なアプローチを掲げ、社会に資する心理学の研究・教育・社会貢献を行う。具体的な課題としては、「科学的心理学」の社会的理解の促進、心理学分野からの学術行政への諸提言とその実装に向けた活動の展開、心理学関連の資格問題の展望を行う。
4	審議事項	社会のための心理学を展開するために必要な教育・資格・学術行政に係る審議に関すること。
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 常設
6	備考	※定数の変更 所属希望者が多数だったため、委員の構成を15名以内から20名以内に改正したもの。

心理学・教育学委員会分科会の設置について

分科会等名：心理学分野の参照基準検討分科会

1	所属委員会名	心理学・教育学委員会				
2	委員の構成	12名以内の会員又は連携会員				
3	設置目的	日本学術会議は、平成24年8月に文部科学省高等教育局長から審議依頼「分野別の教育課程編成上の審議について」を受けたことから、同年12月に幹事会附置委員会「大学教育の分野別質保証委員会」を設置した。各分野の参照基準の具体的な内容については、関連する分野別委員会において審議を行うこととしたことから、心理学・教育学委員会はその審議のために、「心理学分野の参照基準検討分科会」を設置する。				
4	審議事項	大学教育の分野別質保証に資するため、心理学分野の教育課程編成上の参照基準を作成するとともに、関連する諸問題を審議する。				
5	設置期間	<table><tr><td>時限設置</td><td>平成25年5月31日～平成26年9月30日</td></tr><tr><td>常設</td><td></td></tr></table>	時限設置	平成25年5月31日～平成26年9月30日	常設	
時限設置	平成25年5月31日～平成26年9月30日					
常設						
6	備考	※新規設置				

社会学委員会分科会の設置について

分科会等名： 討論型世論調査分科会

1	所属委員会名	社会学委員会
2	委員の構成	12名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	国民意識を捉える代表的手法に、世論調査がある。しかし、不十分な情報のもとでの回答には信頼性に問題があるという指摘がある。一方で、タウンミーティングなどの討議参加の場は参加バイアスがあり、代表制に問題がある。この代表性と討議密度のトレードオフ問題を克服する手法として、無策抽出した市民（ミニパブリックス）から構成された討議の場を活用した社会実験が世界的に行われるようになっていく。討論型世論調査（Deliberative Poll（以下、DP））は、そういった手法の一つである。本分科会は、DPを認識共同体（エピステミックコミュニティ）と民意を橋渡しする仕組みとして活用する方法を検討する。 既存のDP手法は、参加者の交通費、宿泊費など費用の高さに加えて、全国から一同に会するという時間制約があり、参加可能者が限られてしまうという問題ある。本分科会では、これらの問題を解決するひとつの方法として、オンラインDPの実施方法を検討し、社会実験を行う。テーマとしては、高レベル放射能廃棄物処理問題を取り上げる。
4	審議事項	本分科会では、まず、ミニパブリックス型のパブリック・コンサルテーション手法の類型化を行い、その中でのDPの特徴を明らかにする。続いて、高レベル放射性廃棄物処理問題をテーマとしたDPをオンライン上で行う。実験結果を、代表性と討議の質の2側面から評価を行った上で、認識共同体（エピステミックコミュニティ）と民意を結びつける制度について検討する。
5	設置期間	期限設置 年 月 日～ 年 月 日 常設
6	備考	※新規設置

地域研究委員会地域学分科会小委員会の設置について

分科会等名：大学地域学課題検討小委員会

1	所属委員会名	地域研究委員会
2	委員の構成	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	近年、地方大学を中心に地域学系の学部・学科等の増加が多くみられるが、各大学は連携をとりながら新しい学際分野を創造しつつある。本小委員会では、こうした地域系学部・学科等との連携を活かしながら、各大学で地域学が抱える教育、研究、地域貢献などでの課題の抽出とその解決策の検討などを行い、地域学の発展に資する。
4	審議事項	大学における地域学の発展に向けた課題の審議に関する こと
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 常設
6	備考	※新規設置

経営学委員会分科会の設置について

分科会等名：高齢者の社会参画のあり方に関する検討分科会

1	所属委員会名	経営学委員会
2	委員の構成	10名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	我が国は、他国に例をみないほどの速さで高齢化が進んでおり、既に2010年に65歳以上人口が21%を超え「超高齢社会」に突入している。年金の支給開始年齢の引上げに伴い、企業も定年延長や継続雇用等の形で高齢化に対応してきているが、多くの日本企業は高齢者活用に未だ消極的で、高齢になっても個人の能力を発揮し続けられるような「生涯現役社会」の実現には至っていない。日本の高齢者は、他国と比較しても働きたいという意思が強いとされるが、現実には、定年後の社会参画が困難な状態を余儀なくされている。 このような現状に鑑み、当分科会では高齢者が広く社会参画をしていくにあたり求められる企業経営のあり方や行政の役割、社会システムの変革の必要性等について、総合的に検討することを目的とする。
4	審議事項	高齢者の社会参画のあり方の審議に関すること
5	設置期間	平成24年6月22日～平成25年6月30日 (上記期限を平成26年3月31日までに延長)
6	備考	※設置期限の延長 これまでのところ、「高齢者の社会参画のあり方」についてこの件に詳しいそれぞれのお立場の方々をゲスト講師として呼びして問題点についての情報収集を行ってきたが、7月以降さらに2～3回の分科会を開催し、検討する必要があるため。 (これまでは、学識者、企業経営者の立場、行政の立場から現況について講義を頂いたが、今後さらに、高齢者雇用関連のNPOの方、労働組合の方などからも情報を得たうえで報告書をまとめる必要があると思われる。)

農学委員会・食料科学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：農学分野の参照基準検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会 に○印をつける)	○農学委員会 食料科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会は、平成22年7月22日に取りまとめ、同年8月17日に文科省に手交した「回答：大学教育の分野別質保証の在り方について」において、学士課程教育の分野別の質保証のために、各分野の教育課程編成上の参照基準を策定すべきことを述べた。 このことを受けて、農学分野における教育課程編成上の参照基準を検討するため、本分科会を設置するものである。
4	審議事項	農学分野における教育課程編成上の参照基準の検討
5	設置期間	時限設置 平成25年5月31日～平成26年9月30日
		常設
6	備考	※新規設置

基礎医学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会
合同分科会の設置について

分科会名：医学分野の参照基準検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印をつける)	基礎医学委員会 ○臨床医学委員会 健康・生活科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は、平成24年8月に文部科学省高等教育局長から審議依頼「分野別質保証委員会」を設置した。各分野の参照基準の具体的内容については関連する分野別委員会で審議するとされているため、関連する3委員会（臨床医学委員会、基礎医学委員会、健康・生活科学委員会）合同で「医学分野の参照基準検討分科会」を設置する。
4	審議事項	医学分野における教育課程編成上の参照基準の検討に関すること。
5	設置期間	時限設置 平成25年5月31日～平成26年9月30日
		常設
6	備考	※新規設置

【委員会及び分科会】

○委員の決定（新規5件）

（心理学・教育学委員会 心理学分野の参照基準検討分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
長谷川 壽一	東京大学理事・副学長	第一部会員
箱田 裕司	九州大学大学院人間環境学研究院教授	第一部会員
室伏きみ子	お茶の水女子大学ヒューマンウェルフェアサイエンス研究教育寄附研究部門教授	第二部会員
安藤 清志	東洋大学社会学部教授	連携会員
長田 久雄	桜美林大学大学院老年学研究科教授	連携会員
佐藤 隆夫	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
利島 保	広島大学名誉教授、広島大学医歯薬保健学研究院特任教授	連携会員
中島 祥好	九州大学芸術工学研究院教授	連携会員
原田 悦子	筑波大学大学院人間総合科学研究科教授	連携会員
松井 三枝	富山大学大学院医学薬学研究部准教授	連携会員

（政治学委員会 政治学分野の参照基準検討分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
猪口 邦子	参議院議員、日本大学国際関係学部客員教授	第一部会員
河田 潤一	神戸学院大学法学部教授	第一部会員
小林 良彰	慶應義塾大学法学部教授	第一部会員
佐々木信夫	中央大学大学院経済学研究科教授	第一部会員
杉田 敦	法政大学法学部教授	第一部会員
羽場久美子	青山学院大学大学院国際政治経済学研究科教授	第一部会員

縣 公一郎	早稲田大学政治経済学術院教授	連携会員
大芝 亮	一橋大学大学院法学研究科教授	連携会員
荻部 直	東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授	連携会員
谷口 尚子	東京工業大学大学院社会理工学研究科准教授	連携会員
真淵 勝	京都大学法学研究科教授	連携会員

（ 農学委員会・食料科学委員会合同 農学分野の参照基準検討分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大政 謙次	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	第二部会員
清水 誠	東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授	第二部会員
青木 一郎	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
奥野 員敏	筑波大学北アフリカ研究センター研究員	連携会員
小田切徳美	明治大学農学部教授	連携会員
鈴木 雅一	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
政岡 俊夫	麻布大学理事長・学長	連携会員
松本 宏	筑波大学生命環境系教授、筑波大学アイソトープ環境動態研究センター長	連携会員
吉澤 緑	宇都宮大学農学部教授	連携会員

（ 基礎医学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同 医学分野の参照基準検討分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大隅 典子	東北大学大学院医学系研究科教授	第二部会員

白鳥 敬子	東京女子医科大学消化器内科学講座主任教授	第二部会員
須田 年生	慶應義塾大学医学部教授	第二部会員
那須 民江	中部大学生命健康科学部客員教授・名古屋大学 名誉教授	第二部会員
樋口 輝彦	国立精神・神経医療研究センター 理事長・総 長	第二部会員
磯部 光章	東京医科歯科大学大学院教授	連携会員
大井田 隆	日本大学医学部社会医学系公衆衛生学分野教 授	連携会員
小林 廉毅	東京大学大学院医学系研究科公衆衛生学分野 教授	連携会員
吉村 典子	東京大学医学部附属病院関節疾患総合研究講 座特任准教授	連携会員

（臨床医学委員会 呼吸器分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
満屋 裕明	熊本大学大学院生命科学研究部教授	第二部会員
工藤 翔二	公益財団法人結核予防会複十字病院院長	連携会員
近藤 光子	東京女子医科大学内科学（第一）講座・臨床准 教授	連携会員
曾根 三郎	JA 高知病院院長	連携会員
永井 厚志	東京女子医科大学統括病院院長	連携会員
西村 正治	北海道大学大学院医学研究科呼吸器内科学分 野教授	連携会員
貫和 敏博	みやぎ県南中核病院企業長	連携会員
別役 智子	慶應義塾大学医学部内科学教室(呼吸器) 教授	連携会員
三嶋 理晃	京都大学大学院医学研究科呼吸器内科学教授	連携会員

○委員の決定（追加４件）

（心理学・教育学委員会 社会のための心理学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
市川 伸一	東京大学大学院教育学研究科教授	連携会員
乾 敏郎	京都大学大学院情報学研究科教授	連携会員

（基礎医学委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
入来 篤史	独立行政法人理化学研究所脳科学総合研究センターチームリーダー	連携会員
内山 安男	順天堂大学大学院医学研究科教授	連携会員
河西 春郎	東京大学大学院医学系研究科教授	連携会員
門松 健治	名古屋大学大学院医学系研究科教授	連携会員
佐谷 秀行	慶應義塾大学医学部先端医科学研究所遺伝子制御研究部門教授	連携会員
深見希代子	東京薬科大学生命科学部教授	連携会員

（基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 腫瘍分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
廣橋 説雄	慶應義塾大学医学部特任教授、国立がんセンター名誉総長	第二部会員

（総合工学委員会・電気電子工学委員会合同 I MEKO分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
保立 和夫	東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授	第三部会員

【小委員会】

○委員の決定（新規 1 件）

（ 地域研究委員会 地域学分科会 大学地域学課題検討小委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
碓井 照子	奈良大学名誉教授	第一部会員
山川 充夫	帝京大学経済学部地域経済学科教授	第一部会員

○委員の決定（追加 1 件）

（ 総合工学委員会・機械工学委員会合同 計算科学シミュレーションと工学設計分科会 計算力学小委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大島 まり	東京大学大学院情報学環教授	連携会員

(提案4)

医師の専門職自律の在り方に関する検討委員会設置要綱（平成23年12月21日日本学術会議第142回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後	改 正 前
(略) 第3 (略) (設置期限) 第4 委員会は、 <u>平成25年9月30日</u> まで置かれるものとする。 第5 (略)	(略) 第3 (略) (設置期限) 第4 委員会は、 <u>平成25年5月31日</u> まで置かれるものとする。 第5 (略)

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

(提案 5)

平成 25 年 5 月 31 日

日本学術会議会長 殿

課題別委員会設置提案書（案）

日本学術会議が、科学に関する重要事項、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第 11 条第 1 項の規定に基づき、下記の通り課題別委員会の設置を提案します。

記

1. 提案者 大西 隆（会長）
2. 委員会名 国際リニアコライダー計画に関する検討委員会
3. 設置期間 平成 25 年 5 月 31 日（幹事会承認日）から平成 26 年 5 月 30 日

4. 課題の内容

（1）課題の概要

国際リニアコライダー（ILC; International Linear Collider）計画は、全長約 30km の直線状の加速器をつくり、現在達成しうる最高エネルギーで電子と陽電子の衝突実験を行う計画で、宇宙初期に迫る高エネルギーの反応を作り出すことによって、宇宙創成の謎、時間と空間の謎、質量の謎を解明するための大型研究施設計画である。ILC 計画は、現在欧州 CERN 研究所で稼動している LHC の次に実現すべき有力な大型基幹計画として、世界中の素粒子物理学者の意見が一致しており、ILC 計画を進めるために、アジア・欧州・米国の 3 極の素粒子物理学者による国際共同研究チームが作られ、現在、技術設計報告書（Technical Design Report: TDR）及び詳細ベースライン設計書(Detailed Baseline Design)の案が策定されている。

この ILC 計画を我が国に誘致するアカデミア、政財界等の動きがあり、文部科学省研究振興局長より、「ILC の建設及び運営には巨額の経費を要することから、特に我が国でこれを実施する場合には、学術研究全体に大きな影響を与えることも想定されます。つきましては、学術に関する各分野の専門家で構成されている貴会議において、ILC に関する下記の事項及びその他貴会議において必要と判断される事項について、広範な分野の研究者を交えてご審議の上、ご意見をくださるようお願いします」との審議依頼があった。

具体的検討事項として、

- ILC計画における研究の学術的意義、ILC計画の素粒子物理学における位置づけについて
- ILC計画の学術研究全体における位置づけについて
- ILC計画を我が国で実施することの国民及び社会に対する意義について

○ ILC計画の実施に向けた準備状況と、建設及び運営に必要な予算及び人的資源の確保等の諸条件について
が提示されている。

(2) 審議の必要性

日本学術会議は、声明「日本の科学技術政策の要諦」(平成17年4月2日)以降、多くの提言、報告等で、大型科学研究設備は、計画を国際的に開かれた共同研究の場として提供し、人類の新しい知の創造に貢献し、また世界の次世代の人材育成へ貢献するものであり、国家の信頼を構築し、ひいては国家安全保障の根幹となり、国家基盤形成への「投資」という認識が重要であること、また、透明で適切・公平な科学的評価・審査を経て、着実に進めてゆくことが重要であることを指摘してきた。その意味で、文部科学省からの審議依頼は日本学術会議の活動に極めて相応しいものである。

審議の体制としては、現在、科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会において大型施設計画・大規模研究計画に関する審議を実施しているところであるが、多くの計画の評価を実施する必要があるため、その取りまとめは平成26年春を予定していること、また、ILCの設置・運営に係る経費は現時点でも学術の大型研究計画検討分科会において審議している多くの計画に比べて桁違いに大きく他の学術の研究活動に影響を及ぼす可能性があり、早期に日本学術会議としての立場を明確にする必要があることから、課題別委員会を設置し集中的に審議することが重要である。

(3) 日本学術会議が過去行った関連する報告等の有無

- 声明「日本の科学技術政策の要諦」(平成17年(2005年)4月2日)
 - 対外報告「科学者コミュニティが描く未来の社会」(平成19年(2007年)1月25日 イノベーション推進検討委員会)[うち、報告書参考資料]
 - 対外報告「基礎科学の大型計画のあり方と推進について」(平成19年(2007年)4月10日 物理学委員会・基礎生物学委員会・応用生物学委員会・地球惑星科学委員会・化学委員会・総合工学委員会合同基礎科学の大型計画のあり方と推進方策検討分科会)
 - 提言「学術の大型施設計画・大規模研究計画－企画・推進策の在り方とマスタープラン策定について－」平成22年(2010年)3月17日科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会)
 - 提言「日本の展望－理学・工学からの提言」(平成22年(2010年)4月5日 日本の展望委員会理学・工学作業分科会)
 - 提言「日本の基礎科学の発展とその長期展望」(平成22年(2010年)4月5日 日本の展望委員会基礎科学の長期展望分科会)
 - 報告「物理学分野の展望」(平成22年(2010年)4月5日 物理学委員会)
 - 報告「理学・工学分野における科学・夢ロードマップ」(平成23年(2011年)8月24日第三部拡大役員会・理学・工学系学協会連絡協議会)
 - 報告「学術の大型施設計画・大規模研究計画マスタープラン 2011」(平成23年(2011年)9月28日科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会)
 - 報告「第22期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」(平成24年(2012年)12月21日科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会)
- 等

(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等の関連する報告等の有無

- 「Reference Design Report (RDR) for the International Linear Collider (2007 年 9 月 4 日 The International Committee for Future Accelerators (ICFA))
- 「素粒子物理学の展望」 (平成18年(2006年)10月25日高エネルギー物理学研究者会議)
- 「学術研究の大型プロジェクトの推進について(審議のまとめ)」 (平成22年(2010年)10月文部科学省 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会)
- 答申「高エネルギー物理学将来計画検討小委員会」 (平成24年(2012年)2月11日高エネルギー物理学研究者会議 高エネルギー物理学将来計画検討小委員会)
- 提案書「国際リニアコライダー計画の段階的实施案について」 (平成24年(2012年)10月18日高エネルギー物理学研究者会議)
- 「技術設計報告書(Technical Design Report: TDR)」 (平成24年(2012年)12月ILC運営委員会(International Linear Collider Steering Committee (ILCSC)) ILC国際共同設計チーム(Global Design Effort) [未公開。コストの章およびエグゼクティブサマリーを加え、平成25年(2013年)6月に出版となる予定]
- 「詳細ベースライン設計書(Detailed Baseline Design)」 (平成24年(2012年)12月ILC運営委員会(ILCSC) ILC実験管理組織(RD: Research Director) [未公開。同上]
- 「Major High Energy Physics Facilities 2014-2024」 (2013 年 3 月 22 日 HEPAP Facilities Subpanel)

(5) 各府省等からの審議要請の有無

文部科学省研究振興局長からの審議依頼 (別紙参照)

5. 審議の進め方

(1) 課題検討への主体的参加者

文部科学省研究振興局長からの審議依頼を受け、会長から各部に対して委員の推薦を依頼した。各部からの回答を踏まえて、別紙の委員候補を提案する。

(2) 必要な専門分野及び構成委員数

素粒子物理学を専門とする会員又は連携会員は必須である。

その他、各部会員 2~3 名程度に加え連携会員並びに特任連携会員、計 20 名以内

(3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール

委員会では、ILC 計画を準備している専門家・関係者、素粒子物理学の専門家、加速器科学の専門家、研究資金配分機関の関係者等を参考人として招いて、調査・審議活動を進める。

審議の取りまとめ(文部科学省研究振興局長宛の回答)は、2013 年の夏頃を目標に審議を進める。

6. その他課題に関する参考情報

- (1) 報告「第 22 期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」(平成 24 年(2012 年)12 月 21 日科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会)に沿って、現在、第 22 期の大型施設計画・大規模研究計画の策定に向けての評価・

審議が進んでいるところである。ILC 計画も評価・審議の対象となっている。

(2) 高エネルギー物理学研究者会議 (JAHEP) を母体とする ILC 戦略会議が、ILC 計画について、推進の方向性・方策案、設置候補地の選定などを議論・検討し、その結果を 2013 年 7 月に公表する予定である。

25文科振第342号

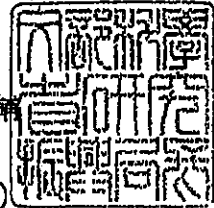
平成25年5月27日

日本学術会議会長

大西 隆 殿

文部科学省研究振興局長

吉田 大 輔



国際リニアコライダーに関する審議について（依頼）

国際リニアコライダー（ILC）については、貴会議がとりまとめた「学術の大型施設計画・大規模研究計画－企画・推進策の在り方とマスタープラン策定について－」（平成22年3月）において、「国際リニアコライダーの国際研究拠点の形成」として取り上げられ、その後、平成23年9月のマスタープラン小改訂においても引き続き取り上げられました。

一方、貴会議のマスタープランを受けて、当省の科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会において審議が行われ、「学術研究の大型プロジェクトの推進について（審議のまとめ）」（平成22年10月）及び、その改訂版である「学術研究の大型プロジェクトに関する基本構想－ロードマップ2012－」（平成24年5月）の中で、別紙の評価結果及び課題が示されているところです。

ILCについては、この分野の世界の研究者コミュニティにおいて継続して設計活動等が続けられ、本年夏には設計報告書が完成する見通しとなっています。また、CERNのLHC実験においてヒッグス粒子が発見されるなどの研究面での大きな進展があり、高エネルギー物理学分野の国際的な研究者コミュニティにおいては、LHCの更なる高度化に加えて、ILCの建設への期待が高まっています。

このような状況の中、我が国の高エネルギー物理学分野の研究者コミュニティにおいては、国際的な設計活動等への参画や技術開発等に加え、これまでのコミュニティにおける調査結果により ILC を建設することが可能と考えられている北上山地及び背振山系の国内2か所について地質調査を実施し、その結果等に基づいて、本年夏にはコミュニティとして建設地点を一本化するための取組を進めています。



一方、3月に提出された米国エネルギー省の高エネルギー物理学に関する諮問委員会の報告書や、5月末に取りまとめられる予定の素粒子物理の欧州戦略において、ILCについては、我が国が誘致する場合には参加を希望すること、参加を検討するために我が国からの具体的な提案を待つ旨などが記載されている又は記載されることとなる見込みです。

ILCの建設及び運営には巨額の経費を要することから、特に我が国でこれを実施する場合には、学術研究全体に大きな影響を与えることも想定されます。つきましては、学術に関する各分野の専門家で構成されている貴会議において、ILCに関する下記の事項及びその他貴会議において必要と判断される事項について、広範な分野の研究者を交えて御審議の上、御意見をくださるようお願い申し上げます。

なお、貴会議においては、現在、次期マスタープランの策定に向けた検討が行われていると承知していますが、本件依頼は、その緊急性に鑑み、可能な限り早期に御回答くださるようお願いいたします。

記

- ILC計画における研究の学術的意義、ILC計画の素粒子物理学における位置づけについて
- ILC計画の学術研究全体における位置付けについて
- ILC計画を我が国で実施することの国民及び社会に対する意義について
- ILC計画の実施に向けた準備状況と、建設及び運営に必要な予算及び人的資源の確保等の諸条件について

「学術研究の大型プロジェクトの推進について（審議のまとめ）」（平成 22 年 10 月 27 日科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会）及び「学術研究の大型プロジェクトに関する基本構想－ロードマップ 2012－」（平成 24 年 5 月 28 日科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会）における「国際リニアコライダーの国際研究拠点の形成」についての評価結果等について

評価①：○

評価②：○

主な優れている点等：

- ・ 国際的に日本の地位は高く、目指す成果の科学的意義も大きい。
- ・ 国際協力に関する期待が持てる。

主な課題・留意点等：

- ・ まだ計画は十分に詰まっておらず、継続して研究者コミュニティや諸外国の関係者との慎重な協議が必要。
- ・ LHC の成果等を踏まえつつ、B ファクトリー高度化の終了後の計画として位置づけるべき。
- ・ 長期に及ぶ高額な計画であり、社会的理解が得られるか不明。
- ・ 緊急性が明確でなく、関連コミュニティ及び社会や国民のさらなる理解が得られるよう努力が望まれる。

(注)

- ・ 評価①は、研究者コミュニティの合意、計画の実施主体、共同利用体制及び計画の妥当性についての評価。
- ・ 評価②は、緊急性、戦略性及び社会や国民の理解についての評価。

国際リニアコライダー計画に関する検討委員会設置要綱（案）

平成 年 月 日
日本学術会議第 回幹事会決定

（設置）

第1 日本学術会議会則第16条第1項に基づく課題別委員会として、国際リニアコライダー計画に関する検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（職務）

第2 委員会は、国際リニアコライダーの建設及び運営に関する諸条件、同研究施設の計画の学術的意義・学術研究全体における位置づけなどについて調査審議する。

（組織）

第3 委員会は、20名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

（設置期限）

第4 委員会は、平成26年5月30日まで置かれるものとする。

（庶務）

第5 委員会の庶務は、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。

（雑則）

第6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

○ 委員の決定（新規１件）

（国際リニアコライダー計画に関する検討委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
相原 博昭	東京大学大学院理学系研究科教授	第三部会員	副会長
家 泰弘	東京大学物性研究所教授	第三部会員	副会長
岩澤 康裕	電気通信大学 燃料電池イノベーション研究センター長・特任教授	連携会員	副会長
永宮 正治	独立行政法人理化学研究所研究顧問、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構研究員	連携会員	副会長
今田 高俊	東京工業大学大学院社会理工学研究科教授	第一部会員	第一部
野家 啓一	東北大学教養教育院総長特命教授	第一部会員	第一部
中野 明彦	東京大学大学院理学系研究科生物科学専攻教授	第二部会員	第二部
米倉 義晴	独立行政法人放射線医学総合研究所理事長	第二部会員	第二部
荒川 泰彦	東京大学生産技術研究所教授	第三部部長	第三部
永原 裕子	東京大学大学院理学系研究科 教授	第三部会員	第三部

(提案 6)

平成 25 年 5 月 31 日

日本学術会議会長 殿

課題別委員会設置提案書（案）

日本学術会議が、科学に関する重要事項、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第 11 条第 1 項の規定に基づき、下記の通り課題別委員会の設置を提案します。

記

1. 提案者 大西 隆（会長）
2. 委員会名 高レベル放射性廃棄物の処分に関するフォローアップ検討委員会
3. 設置期間 平成 25 年 5 月 31 日（幹事会承認日）から平成 26 年 5 月 30 日

4. 課題の内容

（1）課題の概要

日本学術会議は、原子力委員会委員長から「高レベル放射性廃棄物の処分の取組みにおける国民に対する説明や情報提供のあり方についての提言のとりまとめ」といった審議依頼を平成 22 年 9 月 7 日受け、課題別委員会「高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会」を第 21 期及び第 22 期に設置し、審議を行った。同検討委員会では、これまでの政策方針や制度的枠組みを自明の前提にするのではなく、原点に立ち返った審議を行い、「高レベル放射性廃棄物の処分に関する政策の抜本的見直し」、「暫定保管および総量管理を柱とした政策枠組みの再構築」、「討論の場の設置による多段階合意形成の手続きの必要性」などの 6 つの提言を策定し、平成 24 年 9 月 11 日に原子力委員会委員長に回答を行った。

同回答は、様々なマスメディアでも取り上げられ、我が国の政策の見直しの契機にもなっている。さらに回答で提示した提言を政府等が政策等に反映しやすくするためには、回答で提示した提言について、学術的に検討すべき事項について調査、研究するとともに審議し、提言のより一層の具体化を図ることが重要である。そこで、本委員会では、以下の点を中心に審議を行う。

① 暫定保管について

暫定保管は、同回答で打ち出した新しい概念であり、回答においては具体的な方法等については記載されなかった。そこで、地上保管、浅層地下保管、深層地下保管などの様々な暫定保管の形態や、それぞれの技術的・地球科学的な基準、安全性に関わる課題、経済的な評価等について審議し、学術的に合意できる暫定保管のありようを提示する。

② 討論の場の設置による多段階合意形成の手続き

回答では、討論の場の設置による多段階合意形成の手続き等の社会科学的な合意形成について提言した。そこで、施設立地点と他の地点の間の負担の公平性

に対する説得力ある政策決定手続き等の合意形成の手続き、安全・安心についての信頼性を高める方策、社会的に重要な施設や公共性の高い施設を暫定保管施設と併隣接する発想等について、具体的に検討する。

③ その他

高レベル放射性廃棄物の処分に関する最新の知見(2013年1月に発表された米国エネルギー省の使用済み燃料・高レベル放射性廃棄物の処分に関する戦略、など)を参考にして回答のフォローアップを行う。

(2) 審議の必要性

日本学術会議からの回答を受領した後、原子力委員会は、専門家、関係者等からのヒアリング等を実施し、平成24年12月18日に「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」を公表した。また、高レベル放射性廃棄物の処分に関する事業を所管する経済産業省資源エネルギー庁は、所管する審議会において最終処分の取組を抜本的に見直す作業に入っている。

上記の政府の活動の中で、日本学術会議の回答は一定の評価を得て一部政策にも反映されている。回答をより政策に反映していくためには、回答で提示した新しい概念(暫定保管など)や、新しい手法(多段階合意形成など)について、より具体的な整理を行い、公表していく必要がある。

(3) 日本学術会議が過去行った関連する報告等の有無

- 回答「高レベル放射性廃棄物の処分について」(2012年9月11日)
- 第21期記録「高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会中間報告書」
- 第21期記録「高レベル放射性廃棄物の処分問題解決の途を探る」

(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等の関連する報告等の有無

- 地層処分に係る安全コミュニケーションの考え方について(平成23年1月12日 原子力安全委員会 特定放射性廃棄物処分安全調査会)
- 高レベル放射性廃棄物及びTRU廃棄物の地層処分基盤研究開発に関する全体計画(平成22年3月 資源エネルギー庁、(独)日本原子力研究開発機構)
- 放射性廃棄物処分技術ワーキンググループ中間とりまとめ～地層処分研究開発に関する取組について～(平成21年5月22日総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会放射性廃棄物小委員会)
- 今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)(平成24年12月18日 原子力委員会)
- 今後の原子力研究開発の在り方について(見解)(平成24年12月25日 原子力委員会)
- 国民の信頼醸成に向けた取組について(見解)(平成24年12月25日 原子力委員会)
- STRATEGY FOR THE MANAGEMENT AND DISPOSAL OF USED NUCLEAR FUEL AND HIGH-LEVEL RADIOACTIVE WASTE (2013年1月 米国エネルギー省)

(5) 各府省等からの審議要請の有無

なし

5. 審議の進め方

(1) 課題検討への主体的参加者

審議の継続性を維持するため、第 22 期課題別委員会「高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会」の委員が複数名参加することが望ましい。

(2) 必要な専門分野及び構成委員数

人文学・社会科学、生命科学、理工学から各々4名程度の会員又は連携会員。

特任連携会員は、委員全体の半数以内。構成委員は、計 20 名以内。

分科会において、審議内容に関して統一的な見解が得にくい学術領域については、複数の専門家を委員に選任するよう配慮する。

(3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール

検討課題ごとに、分科会を設置し、集中的に審議する。

6. その他課題に関する参考情報

(1)経済産業省資源エネルギー庁は、平成 25 年 4 月 23 日に開催されたにおいて、「日本学術会議及び原子力委員会より、国民の合意形成に向けた取組や立地選定プロセスの改善等について提言がなされているところであり、これまで立地選定プロセスが進んでいない現状を真摯に反省し、これらの提言も踏まえつつ、最終処分の取組を抜本的に見直していくことが不可欠。」とし、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会放射性廃棄物小委員会を開催し、取組の見直しに着手するとともに、これを踏まえ、最終処分計画の改定を行うと表明した。なお、5 月 28 日に同小委員会の第一回会合が開催された。

(2)社会学委員会の下に、ミニパブリックス型のパブリック・コンサルテーション手法の類型化を行い、その中での討論型世論調査(DP)の特徴を明らかにする分科会が設置される計画である。同分科会では、高レベル放射能廃棄物の処理問題をテーマとした DP をオンライン上で行うことを試みることになっている。

高レベル放射性廃棄物の処分に関するフォローアップ検討委員会 設置要綱（案）

平成 年 月 日
日本学術会議第 回幹事会決定

（設置）

第1 日本学術会議会則第16条第1項に基づく課題別委員会として、高レベル放射性廃棄物の処分に関するフォローアップ検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（職務）

第2 委員会は、平成24年9月11日付けの「回答 高レベル放射性廃棄物の処分について」に関して、さらに学術的に検討すべき諸事項について調査審議する。

（組織）

第3 委員会は、20名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

（設置期限）

第4 委員会は、平成26年5月30日まで置かれるものとする。

（分科会）

第5 委員会に、分科会をおくことができる。

（庶務）

第6 委員会の庶務は、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。

（雑則）

第7 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

提案7は提言関係のため別添2を御覧ください。

(提案 8)

日本学術会議の運営に関する内規（平成１７年１０月４日日本学術会議第１回幹事会決定）の一部を次のように改正する。
次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のよう
に改める。

改 正 後	改 正 前
（議案の提出） 第 7 条 2 議案の提出は、 <u>以下の者と協議の上、行わなければならない。</u> <u>(1) 副会長又は部長</u> <u>(2) 議案の内容に関連する委員会の長</u>	（議案の提出） 第 7 条 2 議案の提出は、 <u>副会長、議案の内容に関連する分野を調査及び審議する部及び委員会の長</u> と協議の上、行わなければならない。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

(提案9)

(G8 科技大臣及びG8 科学
アカデミー会長会合)

※参考

THE
ROYAL
SOCIETY

6-9 Carlton House Terrace
London SW1Y 5AG

+44 20 7451 2500
royalsociety.org

Professor Takashi Onishi
Science Council of Japan
7-22-34 Roppongi
Minato-ku
Tokyo 106-8555
Japan

From the President Paul Nurse

9 April 2013
Our ref: PN/TE/FMH

Dear Professor Onishi

I am pleased to invite you to a meeting of the G8 Science Ministers and Presidents of the G8 National Science Academies, as part of the UK's G8 Presidency this year. This meeting will be chaired by the Rt Hon David Willetts MP, Minister for Universities and Science, and myself, and it will take place on the morning of Wednesday 12 June at The Royal Society, 6-9 Carlton House Terrace, London.

The focus of this half-day meeting will be on how G8 nations can lead efforts to improve the transparency, coherence and coordination of global research in order to maximise the scientific, social and economic benefits of science. Topics for discussion will include global research infrastructure; the principles of open data and international approaches to data sharing; and sustainable open access.

David Willetts and I hope you will be able to join us for this important event.

In order to help with the logistics, please provide the details of a working level contact within your academy with whom my officials can liaise.

I look forward to seeing you at the meeting.

Yours sincerely

Paul Nurse

Paul Nurse

+44 20 7451 2507
president@royalsociety.org

cc. Dr Fumiko Kasuga

President Sir Paul Nurse
Executive Director Dr Julie Maxton

Founded in 1660, the Royal Society
is the independent scientific academy
of the UK, dedicated to promoting
excellence in science.

Registered Charity No 207043

○代表派遣:平成25年7-9月期の会議派遣候補者

番号	国際会議等	会 期 計	開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備考
1	第1回国際層序学会議 (国際地質科学連合(IUSS)国際層序 学委員会関連会議)	7月1日 ～ 7月7日	7日 リスボン ポルトガル	奥村 晃史 連携会員 広島大学大学院文学研究科教授	IUGS分科会ICS小委員会 第3区分
2	太平洋学術協会(PSA)評議会・執行 理事会及び太平洋学術中間会議	7月7日 ～ 7月12日	6日 スバ フィジー	谷口 旭 特任連携会員 三洋テクノマリン株式会社生物生態研究所長	PSA分科会 第2区分
3	国際自動制御連盟(IFAC)理事会及 び関連役員会	7月16日 ～ 7月19日	4日 チューリッヒ スイス	浅間 一 特任連携会員 東京大学教授	IFAC分科会 第2区分
4	第24回国際科学史技術史医学史会議 (国際科学史・科学基礎論連合 (IUHPS)/DHST総会)	7月22日 ～ 7月28日	7日 マンチェスター イギリス	木本 忠昭 連携会員 東京工業大学名誉教授	IUHPS分科会 第1区分
5	第24回国際科学史技術史医学史会議 (国際科学史・科学基礎論連合 (IUHPS)/DHST総会)	7月22日 ～ 7月28日	7日 マンチェスター イギリス	矢島 道子 特任連携会員 東京工業大学非常勤講師	IUHPS分科会 第1区分
6	国際地震学・地球内部物理学協会総会 (国際測地学及び地球物理学連合(IUGG) 関連会議)	7月22日 ～ 7月26日	5日 エーテボリ スウェーデン	佐竹 健治 連携会員 東京大学地震研究所教授	IUGG分科会 第3区分
7	哲学系諸学会国際連合(FISP)運営 委員会及び第23回世界哲学会議	8月4日 ～ 8月10日	7日 アテネ ギリシャ	佐々木 健一 連携会員 日本大学文理学部教授	哲学委員会 第3区分
8	第17回国際人類民族科学連合 (UAES)世界大会	8月5日 ～ 8月10日	6日 マンチェスター イギリス	程田 幸子 連携会員 神戸大学大学院国際文化学研究科教授	地域研究委員会 第3区分
9	第47回国際純正・応用化学連合 (IUPAC)総会/第44回IUPAC会議	8月8日 ～ 8月16日	9日 イスタンブール トルコ	竹内 孝江 連携会員 奈良女子大学大学院自然科学系化学領域准教授	IUPAC分科会 第1区分
10	第47回国際純正・応用化学連合 (IUPAC)総会/第44回IUPAC会議	8月8日 ～ 8月16日	9日 イスタンブール トルコ	所 裕子 特任連携会員 筑波大学大学院数理工学系研究科准教授	IUPAC分科会 第1区分
11	第26回国際地図学会議 (国際地図学協会(ICA)総会)	8月25日 ～ 8月30日	6日 ドレスデン ドイツ	森田 奮 連携会員 法政大学デザイン工学部教授	ICA分科会 第1区分

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備考
			計			
12	第26回国際地図学会議 (国際地図学協会(ICA)総会)	8月25日 ～ 8月30日	6日	ドレスデン ドイツ	熊木 洋太 連携会員 専修大学文学部教授	ICA分科会 第1区分
13	国際結晶学連合(IUCr)運営委員会	8月23日 ～ 8月31日	9日	コベントリー・チェスター イギリス	高田 昌樹 連携会員 独立行政法人理化学研究所主任研究員 高輝度光科学研究センター利用研究促進部門長	IUCr分科会 第2区分
14	第8回国際地形学(IG)会議	8月27日 ～ 8月31日	5日	パリ フランス	田村 俊和 特任連携会員 立正大学地球環境科学部教授	IGU分科会IAG小委員会 第3区分
15	国際農業工学会(CIGR)2013年度執 行役員会等、第5回「農業工学のト レンド」国際会議	9月3日 ～ 9月6日	4日	プラハ チェコ	木村 俊範 連携会員 北海道大学大学院特任教授	CIGR分科会 第2区分
16	国際宗教学宗教史学会(IAHR)理事 会	9月3日 ～ 9月6日	4日	リバプール イギリス	藤原 聖子 連携会員 東京大学大学院人文社会系研究科准教授	哲学委員会 第3区分
17	世界工学団体連盟(WFEO)総会およ び災害リスクマネジメント委員会	9月9日 ～ 9月15日	7日	シンガポール シンガポール	小松 利光 第3部会員 九州大学特命教授	WFEO分科会 第1区分
18	第6回IAP若手科学者会議2013 ※	9月11日 ～ 9月13日	3日	大連 中国	竹村 仁美 特任連携会員 愛知県立大学外国語学部国際関係学科准教授	若手アカデミー委員会 第3区分 ※主催者による選考から漏れた場合 については派遣を中止
19	第6回IAP若手科学者会議2013 ※	9月11日 ～ 9月13日	3日	大連 中国	田中 由浩 特任連携会員 名古屋工業大学助教	若手アカデミー委員会 第3区分 ※主催者による選考から漏れた場合 については派遣を中止
20	世界工学団体連盟総会(WFEO)およ び災害リスクマネジメント委員会	9月9日 ～ 9月15日	7日	シンガポール シンガポール	塚原 健一 連携会員 九州大学教授	WFEO分科会 第1区分
21	第20回国際栄養学会議 (国際栄養学連合(IUNS)総会)	9月15日 ～ 9月20日	6日	グラナダ スペイン	宮澤 陽夫 連携会員 東北大学大学院農学研究科教授	IUNS分科会 第1区分
22	第26回国際科学会議(ICSU)科学計 画評価委員会	9月26日 ～ 9月27日	2日	パリ フランス	春日 文子 第二部会員 国立医薬品食品衛生研究所安全情報部長	国際委員会Gサイエンス及びICSU等分科会 第2区分
23	2013年第三世界科学アカデミー (TWAS)第24回総会	9月30日 ～ 10月4日	5日	アルゼンチン ブエノスアイレス	大隅 典子 第二部会員 東北大学大学院医学系研究科教授	国際委員会 第3区分

(提案 1 1)

地区会議の構成員の変更について

氏 名	旧所属地区	新所属地区	備 考
宮原 秀夫	関東地区	近畿地区	連携会員
成田 吉徳	九州・沖縄地区	中部地区	連携会員
内匠 透	中国・四国地区	関東地区	連携会員
糠塚 康江	関東地区	東北地区	連携会員
大川 匡子	近畿地区	関東地区	連携会員
木村 真人	中部地区	関東地区	連携会員

【参考】

- 日本学術会議地区会議運営要綱（抄）
（各地区の構成員）

第5 前項「第4」で挙げた各地区の構成員は、原則として当該地区に勤務地（勤務地がない場合は居住地）を有する会員及び連携会員とする。ただし、会員又は連携会員は、申し出により、科学者委員会及び幹事会の議を経て、所属地区を変更することができる。

(提案 1 2)

日本学術会議主催学術フォーラム 「Future Earth：持続可能な未来の社会へ向けて」

1. 日時：2013 年 6 月 18 日（火） 13:00 - 18:00

2. 場所：日本学術会議

3. 開催趣旨

Future Earth（以下、FE と略）は、国際科学会議（ICSU）が国連環境計画（UNEP）、国連大学（UNU）、国際社会科学協議会（ISSC）および有力国の研究資金配分機関で構成するベルモントフォーラム（BF）との連携で進めている統合的地球環境変化研究プログラムであり、研究者コミュニティ以外の（政策・行政担当者、経済界、各種 NGO/NPO などの）ステークホルダーとの協働（トランスディシプリナリティ）を通して、地域から地球全体の環境保全と持続可能性を追求するところにその特色がある。国際的に進みつつある FE の実行計画案に対し、日本政府として、また日本の研究者コミュニティとしての FE への具体的な取り組みが今後の課題となっているという状況を鑑み、日本学術会議として、研究者のみならず関連するステークホルダーも含めた形で FE への対応を論じ、具体的解決策を見出すことを目的とした学術フォーラムを開催する必要がある。

4. 次第

総合司会 江守 正多（国立環境研究所地球環境研究センター温暖化リスク
評価研究室長）

13:00-13:10 開会挨拶

Future Earth の背景と期待 大西 隆（日本学術会議会長）

13:10-13:55 【基調講演】

Planetary Boundary 今、目の前にある地球の危機、価値観転換の必要性
毛利 衛（日本学術会議連携会員、科学未来館館長）

Future Earth とは何かーその日本及びアジアでの意味

安成 哲三（日本学術会議会員、人間文化研究機構総合地球環境学研究所所長）

13:55-14:55 【Session 1】 地球の危機：G E C からの実証

WCRP からの実証 中島 映至（日本学術会議会員、東京大学大気海洋研究

所教授、地球表層圏変動研究センター長)
 IGBP からの実証 植松 光夫 (日本学術会議特任連携会員、東京大学海洋
 研究所教授)
 DIVERSITAS からの実証 矢原 徹一 (日本学術会議連携会員、九州大学大
 学院理学研究院教授)
 IHDP からの実証 氷見山 幸夫 (日本学術会議会員、北海道教育大学教育
 学部教授)
 グローバルな水問題からの実証 沖 大幹 (日本学術会議連携会員、東京
 大学生産技術研究所教授)
 アジアからの実証 山形 俊男 (日本学術会議連携会員、独立行政法人海
 洋研究開発機構アプリケーションラボ (JAMSTEC) 所長)

休憩 14:55-15:10

15:10-16:00 【Session 2】 Future Earth が必要とされる背景 (文理融合・
 人文社会科学からの問題提起)

政治学・環境ガバナンスからの問題提起

蟹江 憲史 (日本学術会議特任連携会員、東京工業大学大学院社会理工
 学研究科准教授)

科学哲学からの問題提起 小林 傳司 (日本学術会議連携会員、大阪大学
 コミュニケーションデザイン・センター教授)

経済学からの問題提起 植田 和弘 (日本学術会議特任連携会員、京都大
 学大学院経済学研究科研究科長)

文化人類学からの問題提起 岸上 伸啓 (日本学術会議連携会員、人間文
 化研究機構国立民族学博物館副館長、教授)

インターディシプリナリー、トランスディシプリナリーアプローチの意義
森 壮一 (文部科学省科学政策研究所シニアフェロー)

16:00-17:00 【Session 3】 社会から学術界に求めること

科学技術政策立案からの視点 原山 優子 (総合科学技術会議議員)

Future Earth のアライアンスとしての貢献

武内 和彦 (日本学術会議連携会員、国連大学上級副学長、東京大学サ
 ステイナビリティ学連携研究機構教授)

アジア太平洋域での FE 展開戦略からの視点

森 秀行 (公益財団法人地球環境戦略研究機関所長)

持続可能な未来と環境教育 田中 邦明 (北海道教育大学教育学部教授)

17:00-17:58 【パネル討論】 では、Future Earth をどう進めていくべきか

司会：安成 哲三（日本学術会議会員、人間文化研究機構総合地球環境学
研究所所長）

パネリスト：植田 和弘（日本学術会議特任連携会員、京都大学大学院経
済学研究科研究科長）

谷口 真人（日本学術会議特任連携会員、総合地球環境学研
究所教授）

村山 泰啓（情報通信研究機構室長、京都大学客員教授）

小池 俊雄（日本学術会議連携会員、東京大学大学院工学系研
究科教授）

花木 啓祐（日本学術会議会員、東京大学大学院工学系研究
科都市工学専攻教授）

清浦 隆（文部科学省研究開発局 環境エネルギー課推進官）

辻原 浩（環境省地球環境局総務課研究調査室長）

17:58-18:00 【閉会挨拶】

春日 文子（日本学術会議副会長）

(提案 1 3)

日本学術会議主催学術フォーラム 「教養教育は何の役に立つのか？—ジェンダー視点からの問いかけ」

1. 日時：2013 年 6 月 29 日（土） 13:00～17:00

2. 場所：日本学術会議講堂

3. 開催趣旨

大学における教養教育の再定位に向けた試み

IT 化の急速な進展、知識基盤社会の浸透、グローバルな教育の格付けとそれと連動した（かに思われる）若者のトランスナショナルな移動、あるいは教育においても拡大する格差のなかで、日本社会における大学の役割も大きく変化しつつある。それを受けて、各専門分野についてはその質保証が議論されるなか、全学共通科目については、外国語や情報、キャリアと関係するスキル科目が増える一方、いわゆる「教養科目」はその比重を落としてつつあるのが現状である。

大学における教養教育は何の役に立つのか？それを身につければ、現代世界が抱える諸問題を見る目がどのように変わるのだろうか？こうした問いと同時に求められているのは、「教養」そのものの問い直しだろう。歴史学と法学は、伝統的な教養科目である。これらをジェンダー視点から組み替えたとき、「教養」科目の内実や役割は具体的にどう変わりうるのだろうか？

本シンポジウムは、「教養教育」の再定位に向けた試みの一つである。国際社会や実業界が期待する「教養」の内実を知り、文系・理系の枠を超えた学際的教養への変革を展望しつつ、問題提起してみたい。

4. 次第

司会：大日方純夫（日本学術会議連携会員、早稲田大学教授）

武田万里子（日本学術会議連携会員、津田塾大学教授）

13:00～13:10 開会挨拶・趣旨説明 井野瀬久美恵（日本学術会議会員、甲南大学教授）

13:10～14:50 報告

報告 1 姫岡とし子（日本学術会議連携会員、東京大学教授）

「ジェンダー史研究の成果は浸透したのか？」

報告 2 小浜正子（日本学術会議連携会員、日本大学教授）

「東アジアをジェンダー史から読み直す」

報告 3 三成美保（日本学術会議連携会員、奈良女子大学教授）

「市民教養としてのジェンダー法学——共生のための技法を学ぶ」

報告 4 小林傳司（日本学術会議連携会員、大阪大学教授）

「教養教育がなぜ『役に立つのか』を問われるのか？」

15:00～15:45 コメント

コメント1 佐藤千佳（日本マイクロソフト(株)執行役・人事本部長）
「企業が求める教養」

コメント2 藤垣裕子（日本学術会議連携会員、東京大学教授）
「理系と文系の教養教育を架橋する」

コメント3 林陽子（弁護士・国連女性差別撤廃委員会委員）
「多極化する世界の中での教養」

15:45～16:55 討論

閉会挨拶 浅倉むつ子（日本学術会議第一部会員、早稲田大学教授）

(提案 1 4)

日本学術会議主催学術フォーラム
「格差社会における子ども子育て政策のこれから」

1. 日時：2013 年 7 月 7 日（日）13:00～16:40

2. 場所：日本学術会議講堂

3. 開催趣旨

教育学分野「子ども子育て環境の質保証検討分科会」で2年間検討してきた、政策への提言たたき台案を紹介し一般の方々から意見をもらうとともに、人生早期からの格差の実態と政策のあり方を専門家から専門的知識提供をもらい議論をすることをねらいとする。人生早期からの経済格差、特に貧困格差に対する政策のあり方についての問題提起と対話のための企画である。

4. 次第

13:00～13:10 開会挨拶 佐藤学（日本学術会議会員、東京大学大学院教授）
全体司会 中坪史典（日本学術会議連携会員、広島大学大学院准教授）

13:10～13:30 分科会審議内容紹介 秋田 喜代美（日本学術会議会員、東京大学大学院教授）
「子ども子育て環境の質保証検討分科会からの格差是正の子ども子育て政策」

13:30～16:30 シンポジウムと討議

シンポジウム「格差社会における子ども子育て政策の課題と展望」

シンポジウム司会 小玉亮子（日本学術会議連携会員、お茶の水女子大学大学院教授）

シンポジスト（小講演）

阿部 彩（日本学術会議連携会員、国立社会保障人口問題研究所課長）

「子どもの貧困・格差の実態：貧困による社会的排除」

志水 宏吉（日本学術会議連携会員、大阪大学大学院教授）

「家庭の経済格差と学力保障」

大竹文雄（日本学術会議連携会員、大阪大学社会経済研究所教授）

「子どもの貧困と所得格差」

朝田芳信（日本学術会議連携会員、鶴見大学歯学部教授）

「歯科から見る子どもの格差問題」

指定討論とシンポジスト討議

指定討論

無藤隆（日本学術会議特任連携会員、白梅大学こども学部教授）

「保育学の視点から」

内田伸子（日本学術会議連携会員、筑波大学監事）

「発達心理学の視点から」

大桃敏行（日本学術会議連携会員、東京大学大学院教授）

「教育行政の視点から」

16:30～16:40 まとめと閉会挨拶 佐々木宏子（日本学術会議連携会員、鳴門教育大学名誉教授）

(提案 15)

公開シンポジウム「学士課程教育における地球惑星科学分野の参照基準」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議地球惑星科学委員会

2. 後 援：なし

3. 日 時：平成 25 年 6 月 16 日（日）13：00-16：00

4. 場 所：東京大学地震研究所 2 号館第 1 会議室

5. 分科会の開催：開催予定なし

6. 開催趣旨：

大学教育の分野別質保証の取り組みの一環として、地球惑星科学分野の参照基準を策定したので、これを広く一般に公開し、その内容について高大連携、社会との関係も含めて議論し、今後の地球惑星科学教育の在り方を探る。

7. 次 第：

13：00 - 13：05

開会の辞 永原裕子*（日本学術会議第三部会員・地球惑星科学委員会委員長、東京大学大学院理学系研究科教授）

13：05 - 13：30

基調講演 北原和夫（日本学術会議特任連携会員・大学教育の分野別質保証推進委員会委員長、東京理科大学大学院科学教育研究科教授）

「大学教育の質保証と参照基準の考え方」

13：30 - 14：00

分科会報告 西山忠男*（日本学術会議連携会員・地球惑星科学委員会委員・同委員会大学教育問題分科会委員長、熊本大学大学院自然科学研究科教授）

「地球惑星科学参照基準の策定プロセスとその内容」

休息

14：10 - 15：50

パネルディスカッション

I. 地球惑星科学の将来と大学教育

II. 各大学の実情とカリキュラム改革 - 参照基準を受けて -

III. 地球惑星科学教育における高大接続と社会との連携

モデレーター 中村 尚*（日本学術会議連携会員・地球惑星科学委員会委員・同委員会大学教育問題分科会副委員長、東京大学先端科学技術研究センター教授）

パネリスト 西山 忠男*（前掲、熊本大学：固体地球科学）
佐々木 晶*（日本学術会議連携会員・地球惑星科学委員会委員、大阪大学大学院理学研究科教授：宇宙惑星科学）
大谷 栄治*（日本学術会議連携会員・地球惑星科学委員会委員、東北大学大学院理学研究科教授：固体地球科学）
北里 洋*（日本学術会議第三部会員・地球惑星科学委員会委員、独立行政法人海洋研究開発機構海洋・極限環境生物圏領域長：地球生命科学）
氷見山幸夫（日本学術会議連携会員、北海道教育大学教育学部教授：地球人間圏科学）
小嶋 智*（日本学術会議連携会員・地球惑星科学委員会委員、岐阜大学工学部教授：固体地球科学）

15 : 50 - 16 : 00

閉会の辞 花輪公雄（東北大学理事・副学長）

総合司会 松本 淳*（日本学術会議連携会員・地球惑星科学委員会委員・同委員会大学教育問題分科会幹事、首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授）

8. 関係部の承認の有無：第三部承認

（*印の講演者は、本委員会等委員）

(提案 16)

公開シンポジウム「負の連鎖を断ち切るには」の開催について

1. 主催
日本学術会議心理学・教育学委員会社会のための心理学分科会、発達心理学分科会
2. 共催
公益社団法人日本心理学会
3. 日時・場所
 - (1) 平成 25 年 6 月 28 日 (金) 14 時 00 分～17 時 00 分 筑波大学東京キャンパス
 - (2) 平成 25 年 11 月 17 日 (日) 13 時 30 分～17 時 00 分 同志社大学今出川キャンパス
4. 分科会 分科会開催予定なし
5. 開催趣旨

昨年度に行われた日本心理学会公開シンポジウム「負の連鎖を断ち切ることはできるか——児童虐待からの再生——」は、6 月に東京で、11 月に京都で開催され、多数の参加者があり、特に東京では申し込みが定員を上回るほどであった。これは児童虐待の件数が増え続けており、それに対処する必要性が社会に広く問題意識として捉えられるようになったことが考えられる。今年度もこのことに鑑み、東京では高次脳機能研究者の友田明美教授（福井大学）と Teicher, M. T. 准教授（ハーバード大学）にお話し頂き、京都では同じく友田教授と実践的活動をされている愛知県豊川保健所の塩之谷真弓先生にお話し頂き、虐待をうけた子どもの再生の可能性について考えたい。

6. 次第
 - (1) 6 月 28 日 筑波大学東京キャンパス
司会 渡邊正孝*（日本学術会議連携会員、東京都医学総合研究所特任研究員）

- 14 : 00 趣旨説明
内田伸子*（日本学術会議連携会員 筑波大学監事）
- 14 : 10 Martin H. Teicher（ハーバード大学医学部精神科学教室教授）
“Preliminary evidence for neurobiological consequences of exposure to childhood maltreatment on regional brain development.”
- 15 : 40 友田明美（福井大学子どものこころの発達研究センター教授）
「虐待の脳への影響—虐待は脳にどのようなダメージを与えるか」

- 16 : 10 内田伸子*（日本学術会議連携会員 筑波大学監事）
指定討論
16 : 10 総合討論
17 : 00 閉会の辞 内田伸子*（日本学術会議連携会員 筑波大学監事）

(2) 11 月 17 日 同志社大学今出川キャンパス

司会 内田伸子*（日本学術会議連携会員 筑波大学監事）

- 13 : 30 趣旨説明
内田伸子*（日本学術会議連携会員 筑波大学監事）
13 : 50 友田明美（福井大学子どものこころの発達研究センター教授）
「児童虐待と癒やされない傷―虐待と脳発達の感受性期との関係」
14 : 50 加藤明美（あいち小児保健医療総合センター）
「虐待を疑った あるいは 虐待した家族への対応とケア」
15 : 50 鈴木直人（日本学術会議連携会員 同志社大学）
指定討論
16 : 10 総合討論
17 : 00 閉会の辞 内田伸子*（日本学術会議連携会員 筑波大学監事）

7. 関係部の承認の有無：第一部承認

(*印の講演者等は、本分科会委員)

「安全工学シンポジウム 2013」の開催について

1. 主 催

日本学術会議総合工学委員会工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会

2. 共 催 (予定)

日本化学会 (幹事学会)、安全工学会、化学工学会、火薬学会、計測自動制御学会、自動車技術会、静電気学会、地域安全学会、電気学会、電気化学会、電気設備学会、電子情報通信学会、土木学会、日本火災学会、日本機械学会、日本技術士会、日本経営工学会、日本計算工学会、日本原子力学会、日本建築学会、日本高圧力技術協会、日本航空宇宙学会、日本材料学会、日本シミュレーション学会、日本信頼性学会、日本心理学会、日本船舶海洋工学会、日本鉄鋼協会、日本人間工学会、日本燃焼学会、日本非破壊検査協会、日本マリンエンジニアリング学会、日本溶接協会、日本流体力学会、日本冷凍空調学会

3. 後 援

該当なし

4. 日 時

平成 25 年 7 月 4 日 (木) 9:40～16:40、7 月 5 日 (金) 9:00～18:20

5. 場 所

日本学術会議講堂・会議室 (東京都港区六本木 7-22-34) (会議室数 5 室、並列セッションの開催に使用。)

6. 分科会の開催: 該当なし

7. 開催趣旨

わが国における安全に関する学際的なシンポジウムとして学術会議主催で 40 年以上にわたり継続して実施されてきている。毎年幹事学会が順番で担当し実行委員会を組織しテーマを決めて実施する。平成 25 年度は、第 43 回として日本電気学会が幹事学会となり企画・運営を行い、「スマートな社会の安全・安心」のテーマのもと開催される。共催学会名にみられるように多分野の研究者の発表の場であり、意見交換の場ともなっている。異分野間での安全に対する取り組みの差異、あるいは共通する理念について有意義な意見交換が期待でき、学術会議総合工学委員会、安全・安心・リスク検討分科会で進めている「安全の理念」、「安全目標」、「交通事故ゼロの達成」、「遺棄・老朽化学兵器」

の検討成果の広く一般への発表がなされ、多分野の専門家からの意見集約も期待できる。

委員長：安井 至（独立行政法人製品評価技術基盤機構理事長）
実行委員会：小長井 誠、矢川 元基、松岡 猛、向殿 政男、池田 駿介、
大和 裕幸（日本学術会議総合工学委員会委員）および共催学
協会各1名の委員より構成。

8. 次第：第1日目：7月4日（木）

挨拶 12:50～13:00

日本学術会議総合工学委員長 小長井 誠（日本学術会議会員、東京工業
大学大学院理工学研究科教授）
安全工学シンポジウム2012 実行委員長 市川紀充（工学院大学工学部電
気システム工学科教授）

特別講演 13:00～14:00

「スマート社会の安全（仮題）」
日高邦彦（東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻）

司会：市川 紀充

パネルディスカッション 14:20～16:50

PD-1「原子力安全確保と技術者・科学者の役割」
コーディネーター・司会：村松 健（東京都市学大学工学部原子力安全工
学科教授）

P1-1 「過酷事故防止検討会の提言と本パネルディスカッションの目的」
村松 健（東京都市学大学工学部原子力安全工学科教授）
P1-2 「東電福島発電所事故に関する原子力安全部会セミナーの提言」
関村直人（日本学術会議連携会員、東京大学大学院理工学研究科教授）

P1-3 「地震リスクへの対応について」
高田毅士（東京大学大学院理工学研究科建築学専攻教授）
P1-4 「日本原子力学会事故調査委員会の提言-学会会員の意見調査から-」
佐田 務（独立行政法人日本原子力研究開発機構広報部）
P1-5 リスクコミュニケーションについて-NPO 法人 C キューブの経験か
ら-」 土屋智子（東京大学政策ビジョン研究センター客員研究員）

15:35～16:35 総合討論

オーガナイズドセッション（第1室 1階講堂）9:40～11:50

OS-A 「交通事故死傷者ゼロを目指した検討小委員会の活動紹介」
オーガナイザー・座長：永井正夫*（日本学術会議連携会員、東京農工大学
工学研究院長・教授）

- A-1 「高速ツアーバス事故を受けたバス事業等の安全対策について（仮）」
清谷伸吾（国土交通省自動車局次長）
- A-2 「車両安全技術から見た課題」
鎌田 実（東京大学大学院工学系研究科産業機械工学専攻教授）
- A-3 「道路計画設計と交通運用技術による安全対策」
大口 敬（東京大学生産技術研究所先進モビリティ研究センター教授）
- A-4 「先進的事故自動通報（AACN）の現状と課題」
石川博敏（自動車安全運転センター理事）
- A-5 「ドライブレコーダ・データベース収集活動の現状」
茂呂克己（東京農工大学工学府研究員）

オーガナイズドセッション（第3室 6階会議室6-A(2)）14:20～16:50

OS-E 「工学システムにおける安全目標の構築と課題」

オーガナイザー・座長：松岡 猛*（日本学術会議会員、宇都宮大学基盤教育センター 非常勤講師）

- E-1 「日本学術会議における安全目標への取り組み」
成合英樹*（日本学術会議特任連携会員、筑波大学名誉教授）
- E-2 「工学システムに関する安全目標の考え方」
野口和彦（株式会社三菱総合研究所リサーチフェロー）
- E-3 「海上交通の現状」
田村兼吉（海上技術安全研究所研究統括主幹）
- E-4 「自動車交通の現状」
永井正夫*（日本学術会議連携会員、東京農工大学工学研究院長・教授）
- E-5 「鉄道の現状」
須田義大*（日本学術会議連携会員、東京大学生産技術研究所教授）
- E-6 「化学プラントの現状」
中村昌充（東京農工大学工学府産業技術専攻教授）

その他、OS、一般セッションを 9:40～16:40 に開催。

第2日目：7月5日（金）

特別講演 13:00～14:00

「安全の理念（仮題）」

向殿政男*（日本学術会議連携会員、明治大学理工学部教授）

司会：市川紀充

オーガナイズドセッション（第2室 6階会議室6-A(1)）9:00～11:00

OS-H 「化学兵器廃棄事業の安全を目指して」

オーガナイザー：水野光一*（日本学術会議特任連携会員、独立行政法人産

業技術総合研究所環境管理技術研究部門研究顧問)

座長：岸田 伸幸 (コーチャーズオフィス／早稲田大学商学研究科)

H-1 「化学兵器処理における安全性の追求と Black Swan Event 対応－荻田
化学兵器処理施設を中心に－」

朝比奈 潔 (株式会社神戸製鋼所資源・エンジニアリング事業部門
主監)

H-2 「化学兵器廃棄によるヒ素含有廃棄物の処理・処分と安全基準」

水野光一* (日本学術会議特任連携会員、独立行政法人産業技術総合
研究所環境管理技術研究部門研究顧問)

H-3 「ヒ素中毒やヒ素汚染の検証に対するヒ素の同一性の検証」

山内 博 (北里大学医療衛生学部教授)

その他、OS、一般セッションを 9:00~18:20 に開催。

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

(*印の講演者は、本分科会委員)

(提案 18)

公開シンポジウム「心の先端研究の地平」の開催について

1. 主 催

日本学術会議心理学・教育学委員会心の先端研究と心理学専門教育分科会

2. 日 時

平成 25 年 7 月 6 日（土）13：00～18：00，7 月 7 日（日）10：00 ～ 12：00

3. 場 所

京都大学霊長類研究所（愛知県犬山市）

4. 分科会の開催

開催予定

5. 開催趣旨

複雑な心のしくみを知るためには、特定の見方に固執するのではなく、複眼的・多次元的な思考が不可欠である。近年、既成の心理学の境界、またはそれを越えたところで、新しい形の心の研究が進展している。本シンポジウムでは、進化、発達、社会、感情、認知などの各分野の第一線で活躍する研究者の最先端の研究の現状を知ること、さまざまな心の研究を融合した、学際的な心の先端研究の構築をめざす。

6. 次 第

開会挨拶 松沢哲郎*（日本学術会議第一部会員、心理学・教育学委員会委員長、京都大学霊長類研究所教授）

司 会 西田真也*（日本学術会議連携会員、心の先端研究と心理学専門教育分科会委員長、NTTコミュニケーション科学基礎研究所上席特別研究員）

友永雅己*（日本学術会議連携会員、京都大学霊長類研究所准教授）

登壇者 亀田達也*（日本学術会議連携会員、北海道大学大学院文学研究科教授）
岡ノ谷一夫*（日本学術会議連携会員、東京大学大学院総合文化研究科教授）

宮川剛 （藤田保健衛生大学総合医学研究所教授）

柏野牧夫 （NTT コミュニケーション科学基礎研究所部長・上席特別研究員）

足立幾磨 (京都大学霊長類研究所特定助教)
大平英樹 (名古屋大学大学院環境科学研究科教授)
高橋英之 (大阪大学大学院工学研究科特任助教)
阿部修士 (京都大学こころの未来研究センター特定准教授)
明和政子 (京都大学大学院教育学研究科准教授)
今井むつみ* (日本学術会議連携会員、慶應義塾大学環境情報学部教授)
山口真美* (日本学術会議連携会員、中央大学文学部教授)
藤田和生 (京都大学大学院文学研究科教授)

討論者 吉川左紀子* (日本学術会議連携会員、京都大学こころの未来研究センター長)
入来篤史* (日本学術会議連携会員、理化学研究所脳科学総合研究センターチームリーダー)
坂上雅道* (日本学術会議連携会員、玉川大学脳科学研究所教授)
積山薫* (日本学術会議連携会員、熊本大学文学部教授)
村上郁也* (日本学術会議連携会員、東京大学大学院人文社会系研究科准教授)
浅田稔 (大阪大学大学院工学研究科教授)
梅田聡 (慶應義塾大学文学部准教授)

閉会挨拶 長谷川壽一* (日本学術会議第一部会員、東京大学理事・副学長)

7. 関係部の承認の有無：第一部承認

(*印の講演者等は、本分科会委員)

(提案 19)

公開シンポジウム「気候変動がもたらす農林業への影響とその対策を考える」の開催について

1. 主 催：日本学術会議農学委員会育種学分科会、農学分科会

2. 共 催：日本育種学会

3. 後 援：日本作物学会、日本農業気象学会、日本園芸学会

4. 日 時：平成 25 年 7 月 12 日（金）13：00～17：00

5. 場 所：東京大学大学院農学生命科学研究科中島董一郎記念ホール

6. 分科会の開催：開催予定

7. 開催趣旨

近年の夏季の高温は作物の生産性や品質に大きな影響を及ぼしている。IPCC 第 4 次報告書によると、21 世紀末には地球の平均気温は 4.2℃上昇すると予測されている。一方、現在と将来の気候変動に対応して、高温耐性品種の開発への取り組みも活発化している。そこで、本シンポジウムでは、気候変動の予測と農林業への影響および気候変動に対応した育種研究の現状と将来目標について、農業気象と育種に関わる専門家が一堂に会して議論し、現在と将来における問題点と研究課題をクローズアップする。

8. 次 第：

13：00-13：15 開会挨拶

倉田 のり*（日本学術会議第二部会員、国立遺伝学研究所教授）

13：15-15：00

第 1 部 「気候変動予測に基づく農林業への影響評価」

司会：大杉 立*（日本学術会議連携会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

13：15-13：50 「最近の世界の影響評価の動向と農業研究への期待」

高橋 潔（国立環境研究所社会環境システム研究センター主任研究員）

13：50-14：25 「農業分野での適応の方向性と学際的研究連携の重要性」

長谷川利弘（農業環境技術研究所上席研究員）

14：25-15：00 「森林管理分野における対応と気候変動緩和への期待」

松本 光朗（森林総合研究所 REDO 研究開発センター長）

15：00-15：15 （ 休憩 ）

15:15-17:00

第2部「気候変動に対応した研究開発の現状と目標」

司会：奥野 員敏*（日本学術会議連携会員、筑波大学北アフリカ研究センター研究員）

15:15-15:50 「気候変動に対応した国際連携の意義と中国黄土高原における実践」

武田 和義*（日本学術会議連携会員、岡山大学名誉教授）

15:50-16:25 「水稻の登熟期における高温耐性育種研究の現状と未来」

小林 麻子（福井県農業試験場主任研究員）

16:25-17:00 「気候変動に適応した果樹品種開発の目標と現状について」

山本 俊哉（農業・食品産業技術総合研究機構果樹研究所上席研究員）

17:00 閉会挨拶

奥野 員敏*（日本学術会議連携会委員、筑波大学北アフリカ研究センター研究員）

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

（*印の講演者は、本分科会委員）

(提案 20)

公開シンポジウム「機械工学のミッションと将来展望」の開催について

1. 主 催： 日本学術会議機械工学委員会
2. 日 時： 平成 25 年 7 月 13 日（土）13:00～17:00
3. 場 所： 東京工業大学 大岡山キャンパス 南 2 号館 S222 講義室
4. 分科会の開催：機械工学委員会、機械工学企画分科会など関連分科会の開催

5. 開催趣旨：

21 世紀の機械工学のミッションは、科学の共通課題「社会のための科学・技術」への貢献であり、特に、「人と社会を支える機械工学」として、環境制約、資源制約の下で、安心安全で豊かさの感じられる持続的な社会を構築するための具体的な方策を呈示することにある。このような観点から日本学術会議機械工学委員会では分科会活動を中心に様々な観点から機械工学分野の課題と将来への展望について検討を行ってきている。本シンポジウムでは、これらの内容を広く社会に紹介するとともに、イノベーション戦略、社会との連携、人材育成の在り方について議論を深めることを目的に公開シンポジウムを開催する。

6. 次 第：

13:00-13:05 開会の挨拶

岸本喜久雄*（日本学術会議会員、東京工業大学大学院理工学研究科教授）

13:05-14:20 分科会からの提言

- ・応用力学分野の課題

藤井孝藏*（日本学術会議連携会員、独立行政法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究副所長・教授）

- ・生産科学の新展開

木村文彦*（日本学術会議会員、法政大学理工学部機械工学科教授）

- ・ロボット研究の新展開

佐藤知正*（日本学術会議連携会員、東京大学大学院情報理工学系研究科教授）

14:25-15:15 イノベーション戦略

- ・グリーンイノベーションにおける技術革新と国際展開

岡崎健*（日本学術会議会員、東京工業大学大学院理工学研究
科教授）

・ライフ・イノベーションと革新的医療機器の開発

松本洋一郎*（日本学術会議会員、東京大学理事・副学長）

15:20-16:10 社会連携，人材育成

・科学者からの自律的な情報発信のあり方

萩原一郎*（日本学術会議会員、明治大学先端数理科学インス
ティテュート（MIMS）副所長、研究知財戦略機構特任教授）

・機械工学の参照基準について

北村隆行*（日本学術会議会員、京都大学大学院工学研究科教授）

16:10-16:55 総合討論

16:55-17:00 閉会の挨拶

木村文彦*（日本学術会議会員、法政大学理工学部機械工学科
教授）

7. 関係部の承認の有無：第三部承認

（*印の講演者は、本委員会委員）

(提案 2 1)

公開シンポジウム「3・11 後の科学と社会 ―福島から考える―」の開催について

1. 主催：日本学術会議第一部、第一部福島原発災害後の科学と社会のあり方を問う分科会
2. 共催：福島大学うつくしまふくしま未来支援センター
3. 後援：(財) 日本学術協力財団、福島銀行
4. 日時・場所
平成 25 年 7 月 13 日 (土) 13 時 30 分～17 時 30 分
福島銀行本店地下会議室
〒960-8033 福島県福島市万世町 2-5
5. 分科会 第一部拡大役員会、分科会開催予定

6. 開催趣旨

第一部では、第 22 期において、「第一部福島原発災害後の科学と社会のあり方分科会」を組織し、福島原発事故及びその処理・対応で揺らいだ科学のあり方について議論してきた。同分科会では、すでに 7 回ほどの会合を持ち、平成 25 年 1 月 12 日には、「科学者はフクシマから何を学ぶのか？―科学と社会の関係の見直し」と題するシンポジウムを開催し、国の科学政策決定にどのように科学者が関与すべきかについて検討を重ねている。その中で、当事者である「福島との対話」の必要性が強く意識されるに至った。以上のような経過から、今般第一部および第一部福島原発災害後の科学と社会のあり方を問う分科会が主催となり、福島大学うつくしまふくしま未来支援センターには共催として加わっていただき、3.11 から 2 年以上を経過した今、東京電力福島第一原子力発電所の災害のあり方をあらためて問い直し、科学者に何が問われているのか、科学者がすべきこと、なしうることは一体何であるかを、福島市内を開催地とする、文字通り「福島から考える」公開シンポジウムとして開催することを企画した。4 名の報告者を、第 1 部「福島で何が問われているか」と第 2 部「福島で何ができるか」との 2 名ずつ配置し、それぞれ司会とコメンテーターを立て、最後には総合討論を行い、未来支援センター長および大西会長にも加わっていただく。

7. 総会司会

丸井 浩* (日本学術会議第一部幹事、東京大学大学院人文社会系研究科教授)

挨拶 入戸野 修（福島大学長）
大西 隆（日本学術会議会長、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特別招聘教授）

第1部 「福島で何が問われているか」

司会 後藤 弘子*（日本学術会議第一部幹事、千葉大学大学院専門法務研究科教授）

報告 島 蘭 進*（日本学術会議第一部会員、東京大学大学院人文社会系研究科教授）

丹波 史紀（日本学術会議特任連携会員、福島大学行政政策学類准教授）

コメント 広渡 清吾*（日本学術会議連携会員、専修大学法学部教授）
（休憩）

第2部 「福島で何ができるか」

司会 杉田 敦*（日本学術会議第一部会員、法政大学法学部教授）

報告 船橋 晴俊*（日本学術会議連携会員、法政大学社会学部教授）

小山 良太（日本学術会議特任連携会員、福島大学経済経営学類准教授）

コメント 今井 照（福島大学行政政策学類教授）
（休憩）

総合討論

司会 大沢 真理*（日本学術会議第一部副部長、東京大学社会科学研究所教授）

討論者 大西 隆（日本学術会議会長、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特別招聘教授）

鬼頭 秀一*（日本学術会議連携会員、東京大学大学院新領域創成科学研究科教授）

船橋 晴俊*（日本学術会議連携会員、法政大学社会学部教授）

中井 勝己（福島大学学長特別補佐、うつくしまふくしま未来支援センター長）

閉会の辞：佐藤 学*（日本学術会議第一部部長、学習院大学文学部教授）

7. 関係部の承認の有無：第一部承認

（*印の講演者等は、本分科会委員）

(提案 2 2)

公開シンポジウム「医療被ばくを考える-エックス線 CT による被ばくの現状とその軽減のために-」の開催について

1. 主 催：日本学術会議臨床医学委員会放射線・臨床検査分科会
公益社団法人 日本医学放射線学会

2. 日 時：平成 25 年 7 月 20 日（土）14：00～16：30

3. 場 所：東京大学山上会館
〒113-0033 東京都文京区本郷 7 丁目 3-1
TEL：03-5841-2320

4. 分科会の開催：開催予定（12:00～14:00）

5. 開催趣旨：

東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染をきっかけに、「ベクレル」「シーベルト」という言葉がテレビ、新聞などで取り上げられるようになるなど、国民の放射線に対する認識が高まっている。一方、エックス線撮影、エックス線 CT やがんの放射線治療など、放射線の医学利用は現代医療に欠かせない。自然放射線による全身への被ばく線量が年間 2.4 ミリシーベルトとされるのに対し、医療で用いられる放射線量は高く、例えば頭部 CT の撮影では、頭部への線量は 1 回ほぼ 60 ミリシーベルトに達する。医療被ばくの場合、放射線による障害よりも利益が格段に大きいため、安易に検査が行われがちであるが、今回の原発事故を契機に、医療人も医療被ばくに関心を持たなければならない。わが国では年間約 3 千万件のエックス線 CT 検査が行われていると推定されており、医療被ばくの中でも特にエックス線 CT による被ばくが最も大きい。

欧米でも医療被ばくに対する関心が高まっており、いくつかの試みが行われている。例えば米国ではエックス線 CT を撮影した患者のデータを記録するシステムの構築、またこれまでより低線量で撮影できるエックス線 CT 装置の開発研究、などである。今回の公開シンポジウムでは、放射線による健康リスクはどの程度か、どのようにすれば医療被ばく、エックス線 CT による被ばくを軽減できるか、どのようにして患者個人の医療被ばく線量、CT 線量を記録、保管すればよいか、などを市民と一緒に考える。

6. 次 第：

テーマ：医療被ばく、エックス線 CT、放射線による健康リスク

座長：石口 恒男（愛知医科大学教授 日本医学放射線学会放射線防護委員会委員長）

遠藤 啓吾*（日本学術会議連携会員 京都医療科学大学学長）

- 14 : 00～14 : 10 冒頭の挨拶
栗林 幸夫（慶応大学教授 日本医学放射線学会理事長）
- 14 : 10～14 : 40 基調講演「医療被ばく健康リスク」
甲斐 倫明（大分県立看護科学大学教授）
- 講演
- 14 : 40～14 : 50 日本における CT 被ばくの現状
遠藤 啓吾*（日本学術会議連携会員 京都医療科学大学学長）
- 14 : 50～15 : 00 米国における CT 線量管理の現状
伊藤 友洋（GE ヘルスケア ジャパン株式会社プロダクト RA
部 CT リーダー）
- 15 : 00～15 : 10 日本における CT 線量管理技術の開発
ー放医研における取り組みー
赤羽 恵一（放射線医学総合研究所医療被ばく研究推進室室長）
- 15 : 10～15 : 20 日本における CT 線量管理技術の開発
ー肺がん CT 検診における取り組みー
村松 禎久（国立がん研究センター東病院診療放射線技師長）
- 15 : 20～15 : 30 低線量高画質 CT 装置の開発
柳田 祐司（東芝・メディカルシステムズ株式会社 CT 開発部
CT 法規格担当グループ長）
- 15 : 30～15 : 40 マスコミから
大岩 ゆり（朝日新聞社科学医療部記者）
- 15 : 40～16 : 20 総合討論：医療被ばくを考える
（全演者参加）
- 16 : 20～16 : 30 総括「CT による被ばくの現状とその軽減のために」
米倉 義晴*（日本学術会議第二部会員 放射線医学総合研究所
理事長）

7.関係部の承認の有無：第二部承認

（*印の講演者等は、本分科会委員）

(提案 23)

市民公開講演会「科学・技術と現代社会」の開催について

1. 主 催： 日本学術会議第三部
2. 共 催： 名古屋大学
3. 後 援： 日本学術協力財団
4. 日 時： 平成25年8月1日（木） 15：00～17：00
5. 場 所：
名古屋大学東山キャンパス野依記念学術交流館
（ 愛知県名古屋市千種区不老町名古屋大学東山団地構内 ）
6. 分科会等：第三部会
7. 開催趣旨：
第三部が夏季部会を名古屋で開催するにあたり、一般市民を対象とした講演会を開催する。
内容としては、一般の聴衆に興味があり、また理解しやすい話題を、実際にその研究の第一線で活躍している科学者に話していただくことにし、「ヒューマノイド・サイエンスの最前線：ロボティクスによる人間知能の発生原理解明」、「現代社会と科学：高校生との懇談」の2テーマについて取り上げる。
8. 次 第：
開会（15:00）
開会挨拶 荒川 泰彦*（日本学術会議会員、東京大学生産技術研究所教授）

来賓挨拶 國枝 秀世（日本学術会議連携会員、名古屋大学副総長）

講演1 「ヒューマノイド・サイエンスの最前線：ロボティクスによる人間知能の発生原理解明」
國吉 康夫（日本学術会議連携会員、東京大学大学院情報理工学系研究科教授）

講演2 「現代社会と科学：高校生との懇談」

益川 敏英（日本学術会議連携会員、名古屋大学素粒子宇宙
起源研究機構長）

閉会挨拶 巽 和行*（日本学術会議会員、名古屋大学物質科学国際
研究センター特任教授）

開会（17:00）

10. 関係部の承認の有無： 第三部承認

（*印の講演者は、第三部会員）

(提案 2 4)

公開シンポジウム「明日のために、新しい展開を求めて」の開催について

1. 主 催：日本学術会議農学委員会、食料科学委員会、農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同食の安全分科会
2. 共 催：千葉科学大学、銚子市、銚子商工会議所
4. 日 時：平成 25 年 8 月 11 日（日）13:00～17:30
5. 場 所：千葉県銚子市商工会議所 5 階（千葉県銚子市三軒町 19-4）
6. 分科会の開催：開催予定

7. 開催趣旨：

わが国は急速に少子化、高齢化が進行しており、総人口の減少、総合生産力の低下は避けえない。また、地域の過疎化、大都市への人口集中といった人口の偏在化も急速に進行している。このような状況下で、持続可能な社会を構築していくために、アベノミクス戦略が提案された。アベノミクスは 3 本の矢といわれ、「大胆な金融政策、機動的な財政政策及び成長戦略」が柱である。しかし、持続的な社会構築の基本的な戦略は経済成長であり、金融政策、財政政策は、そのための戦術である。さらに、持続的経済成長戦略のキーは ①新規成長産業の開発・育成と ②自由貿易拡大の 2 輪車と位置付けられている。

これまで日本経済の成長に寄与してきた鉄鋼業や造船の様な大型産業、その後主役となった家電、車、IT 産業等も、新興国の技術発展により、長期的展望が描けなくなりつつある。そうした中で、新規産業として iPS の様なバイオ科学産業（新規医療、創薬、人間工学的機器、衛生・保険制度等や健康食品・機能食品開発の様な付加価値食品）、及び環境に配慮したクリーンエネルギーの開発と利用システム等が注目されている。また、自由貿易拡大の際の、最大のリスクは農畜水産業の存続である。国際的自由競争の中で生き残るには、わが国の一次産品の高品質性、安全性、高付加価値性を担保する以外にない。

次世代のため、持続可能な社会の構築のために、地域の活性化、食の安全保障、食の安全、自給自足型エネルギー開発等に関して、各界の専門家に、これからの戦略と展望を紹介していただき、一緒に考えていきたいと思い本シンポジウムを企画した。

8. 次 第：

開会（13：00）

- 1 挨拶（13：05～13：15）

赤木靖春（千葉科学大学学長）

- 2 日本学術会議の紹介 (13 : 15～13 : 30)
生源寺眞一* (日本学術会議第二部会員、名古屋大学生命農学研究科教授)
- 3 講演 (13 : 30～17 : 30)
- 1) 日本の農業のあり方
生源寺眞一* (日本学術会議第二部会員、名古屋大学生命農学研究科教授)
日本農業経済学会
- 2) 新しい農畜産業の展開
野口 伸* (日本学術会議第二部会員、北海道大学大学院農学研究院教授)
農業機械学会
- 3) 水産業の課題と展望
渡部終五* (日本学術会議第二部会員、北里大学海洋生命科学部教授)
日本水産学会
- 4) 自然エネルギー開発
荒川忠一 (東京大学教授)
日本機械学会

閉会 (17 : 30)

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

(*印の講演者は、本分科会委員)

(提案 25)

「総合工学シンポジウムー社会が受け入れられるリスクとは何かー」の開催について

1. 主 催： 日本学術会議総合工学委員会

2. 共 催： なし

3. 後 援： なし

4. 日 時：平成25年 9月 5日 (木) 13:00 ～ 17:00

5. 場 所： 日本学術会議講堂

6. 分科会の開催：なし

7. 開催趣旨：

地震、津波などの自然災害に加えて、現代社会では交通事故、原子力災害、気候変動など人間活動が原因となるリスクも増大している。しかし、リスクをゼロにすることはできない。社会としてどの程度のリスク水準なら受け入れられるのかという問いは、人工物に関する新しい学術として科学・技術全体にまたがる問題を扱う総合工学における重要な課題である。本シンポジウムでは、リスクに関する学術的検討を踏まえて、福島原子力事故後特に関心が高まっている低レベル放射線被曝や原子力過酷事故のリスクに焦点を当て、社会が受け入れられるリスクについて考える。

8. 次 第：

13：00－13：10 開会あいさつ

小長井 誠* (日本学術会議会員、東京工業大学大学院理工学研究科教授)

13：10－13：50 安全目標の構築(仮)

松岡 猛* (日本学術会議会員、宇都宮大学基盤教育センター非常勤講師)

13：50－14：30 食品安全基準について(仮)

中西 準子(産業技術総合研究フェロー)

14：30－15：10 チェルノブイリ事故後 20 年の経験から(仮)

柴田 徳思* (日本学術会議連携会員、千代田テクノ大洗研究所研究
主幹)

15：10－15：50 原子力過酷事故リスクについて(仮)

松浦 祥次郎(原子力安全推進協会代表)

休憩(15：50－16：10)

16：10－17：30 パネル討論：リスクの社会的受容における学術の役割(仮)
コーディネータ

山地 憲治*(日本学術会議会員、公益財団法人地球環境産業技術研究
機構(RITE)理事・所長)

パネリスト

各講演者(今後の検討により2名程度追加の可能性あり)

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

(*印の講演者は、本委員会委員)

(提案 26)

「第 57 回日本学術会議材料工学連合講演会」の開催について

1. 主 催：日本学術会議材料工学委員会
2. 共 催：*土木学会，*日本化学会，*日本機械学会，*日本金属学会，
*日本建築学会，*日本材料学会，安全工学会，化学工学会，紙パ
ルプ技術協会，火薬学会，軽金属学会，高温学会，高分子学会，触
媒学会，石油学会，セメント協会，繊維学会，炭素材料学会，電気
化学会，電気学会，日本航空宇宙学会，日本材料強度学会，日本真
空協会，日本接着学会，日本セラミックス協会，日本船舶海洋工学
会，日本塑性加工学会，日本鑄造工学会，日本鉄鋼協会，日本熱処
理技術協会，日本バイオマテリアル学会，日本非破壊検査協会，日
本複合材料学会，日本分析化学会，日本木材学会，日本レオロジー
学会，表面技術協会，粉体工学会，粉体粉末冶金協会，無機マテリ
アル学会，溶接学会（*印 幹事学会）
3. 後 援：該当なし
4. 日 時：平成 25 年 11 月 25 日(月)、26 日(火)
9：00～17：00（予定）
5. 場 所：京都テルサ（京都市南区東九条下殿田町 70）
6. 委員会等の開催：該当なし
7. 開催趣旨：
化学、金属、セラミックス、高分子、コンクリート、木材、岩石、複合材料、
機械など多様な材料分野における重要性と課題提供を行う総合的な講演会であ
る。各々異なる分野の研究者が、討議を通して、材料研究の学際的融合ならび
に交流の場となり、今後の指針を得るためのシンポジウムとする。
8. 次 第：一般講演、オーガナイズドセッション(含基調講演)、特別講演
特別講演：吉田豊信*（日本学術会議第三部会員）
司 会：中嶋英雄*（日本学術会議第三部会員）

講演者：日本学術会議材料工学委員会、他関連学協会へ講演募集を行うた
め、発表者は未定（9 月に決定予定）

講演内容：

1. マクロ/ミクロ変形におけるモデリングとシミュレーション
 2. 衝撃問題の現状と新たな展開
 3. セラミック/ナノ材料の創製、評価と応用
 4. ナノ形態の制御と応用
 5. 高分子材料の構造と物性
 6. 高温構造材料の微視損傷機構と強度評価
 7. コンクリート構造物の点検・非破壊試験の現状と将来展望
 8. 伝統産業材料工学
 9. 疲労・破壊現象解明のためのフラクトグラフィ
 10. 金属ガラスのメタラジーとメカニクス
 11. 高分子多相化・複合化ならびに特殊構造高分子による高分子材料の
展開
 12. 複合材料のメゾメカニクス
9. 関係部の承認の有無：第三部承認

(*印の講演者は、本委員会委員)

(提案 27)

平成 25 年度日本学術会議東北地区会議公開学術講演会 サイエンストーク「宇宙ファミリー」

1. 主催

日本学術会議東北地区会議

2. 共催

八戸工業高等専門学校、日本学術会議同友会東北部会

3. 後援(予定)

青森県、青森県教育委員会、八戸市、八戸市教育委員会、NHK 青森放送局、
デーリー東北、東奥日報、青森放送テレビ、青森テレビ、青森朝日放送

4. 日時

平成 25 年 9 月 14 日(土)13:30~16:45

5. 場所

八戸市総合福祉会館 「はちふくプラザ ねじょう」 (予定)
〒039-1166 青森県八戸市根城八丁目 8-155

6. 開催趣旨

小惑星探査機「はやぶさ」が奇跡的に地球へ帰還したことは、国民に大きな感動を与えました。現在、「はやぶさ」が持ち帰った小惑星「イトカワ」の微粒子について国際研究が実施されるなど、宇宙に対する興味はつきません。日本学術会議の会員である川口淳一郎先生、須藤靖先生と、宇宙飛行士向井千秋さんの夫である向井万起男先生をお招きし、最近の宇宙科学のお話をさせていただくことになりました。多くの皆様のご参加を期待致します。

7. 次第

I. 開会挨拶 (13:30~13:40)

大西 隆 (日本学術会議会長、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科
特別招聘教授)

II. サイエンストーク

(1) (13:40~14:15) (質疑応答 14:10~14:15)

川口 淳一郎 (日本学術会議第三部会員、(独)宇宙航空研究開発機構
・宇宙科学研究所・宇宙飛躍工学研究系教授、シニアフェロー)

題目： 太陽系大航海時代の幕開け

(2) (14 : 15～15 : 00) (質疑応答 14 : 55～15 : 00)

須藤 靖 (日本学術会議第三部会員、東京大学大学院理学系研究科物理学専攻教授)

題目： もうひとつの地球の色は何色？

(3) (15 : 00～15 : 45) (質疑応答 15 : 40～15 : 45)

向井 万起男 (医師、元慶応義塾大学病院病理診断部部长・医学部助教授)

題目： (未来の有人宇宙旅行 ―宇宙兄弟のお話― (仮題))

～休憩 (15 : 45～15 : 55) ～

Ⅲ. パネルディスカッション(15 : 55～16 : 45)

(「はやぶさ」に続く次の計画。第二の地球・系外惑星の話・宇宙の生命体。
火星の有人探査について。(予定))

8. 人数：先着 300 名

9. 参加料：無料

提案 28～29 は別添なし